

平成18年度 事務事業評価表

所属 09200000

保健所 生活衛生課

事務事業	020801 環境衛生許認可事務・監視指導					
	事業区分	経常事業	施策体系	0208	環境衛生	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	理容所、美容所、クリーニング所、旅館業、公衆浴場等環境衛生関係施設					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。 ・安全・快適な居住環境、飲用水の供給により、健康・快適な住まいを確保する。 					
事務事業手段	(1) 理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人々が利用する施設の許認可や監視指導(水質検査、空気検査等)の実施 (2) 3000㎡以上の店舗等のビル(特定建築物)の立入検査(施設検査、空気環境測定等)の実施 (3) 墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 (4) 水道施設(簡易専用水道施設等)について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 (5) コインランドリー等の衛生管理指導の実施 (6) 飲用水等の安全を確保するため、水質検査を受け付け、及び、異常があった場合は現場調査等の実施					
根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、公衆浴場法、旅館業法、水道法、プール条例等					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・営業施設がより快適であることの区民の要望の増加 ・墓地開発に伴う、隣接住民等との問題の発生 ・レジオネラ症の発生防止、国際化に伴う新感染症(ウエストナイル熱・SARS等)対策の推進 ・効率的な監視体制の工夫(個別監視から講習会等集団教育の推進等) 					
成果・活動指標	成果指標 営業施設理化学検査適合率(衛生基準適合施設数/理化学検査施設数×100%) 水質検査適合率(適合件数/水質検査受付数×100%) 活動指標 許認可件数(許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等) 営業施設の監視指導数(監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00		
		実績	83.93	93.55		
	活動指標1 [件]	予定	420.00	420.00		
		実績	428.00			
		単位コスト	135.56			
	活動指標2 [%]	予定	11,500.00	11,500.00		
		実績	12,159.00			
		単位コスト	4.77			
トータルコスト (千円)	予定		53,209			
	実績	58,019				
総合評価	改善。今後は、民間登録検査機関を活用することにより、検査業務の充実及び経費の削減を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。生活衛生関係営業の許可や監視指導活動は、法令に基づく事務であることから、本事業は必要な事業である。				
	民間活用	実施可能。検査業務については、民間活用は可能である。ただし、本事業の中心的な業務である監視指導活動については、区長が任命する環境衛生監視員が行うことが法律に規定をされていることから民間活用は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。生活衛生関係営業の許可や監視指導活動については、法令に基づき適正に行っており、成果向上の余地は少ない。				
	経費削減余地	はい。検査業務を委託することにより可能である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09200000

事務事業 020801

保健所 生活衛生課

環境衛生許認可事務・監視指導

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		1,643		
		一般財源	(5)		47,156		
	直接費	事業費	(6)		1,849		
	職員人件費	人件費	(7)		46,950		
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)		6.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		6.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,410		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,410			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		53,209			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)				
		都道府県支出金	(21)				
		地方債	(22)				
		その他	(23)	1,440			
		一般財源	(24)	51,089			
	直接費	事業費	(25)	1,899			
	職員人件費	人件費	(26)	50,630			
		再雇用職員分	(27)				
		(職員数：賦課)	(28)	6.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.10			
	調整額	間接費	(31)				
		(加算)減価償却費	(32)				
		(加算)金利	(33)				
		(加算)退職給与引当	(34)	5,490			
		(控除)コスト対象外	(35)				
		(控除)雑収入	(36)				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,490				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	58,019				

平成18年度 事務事業評価表

所属 09200000

保健所 生活衛生課

事務事業	020802 環境衛生普及・啓発						
	事業区分	経常事業	施策体系	0208	環境衛生		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館業等環境衛生関係施設、及び区民						
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。 ・水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。 ・衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。 						
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> ・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・貯水槽を使用する施設に対するの衛生管理指導 ・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付、測定調査 ・衛生害虫の駆除相談受付 ・駆除器具の貸し出し ・スズメバチ等の駆除委託 ・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ネズミの駆除方法についての相談受付、講習会の実施 						
根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、公衆浴場法、旅館業法、水道法、プール条例等						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ネズミの相談やハチ駆除の要望の増加 ・ネズミの生息しにくい環境づくり（家屋の補修、環境整備等）の推進 ・そ族・昆虫駆除対策と住まいの衛生対策の統合化 ・環境問題や化学物質過敏症への影響に配慮した殺虫剤散布方法等の検討 ・生活様式の変化（住居の高層化、密閉化）に伴う問題（ダニの発生、シックハウス問題等）の増加 						
成果・活動指標	成果指標	環境衛生講習会参加人数					
	活動指標	環境衛生講習会実施件数		住居衛生に関する相談件数			
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	550.00	550.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績	348.00				
	活動指標1 [件]	予定	18.00	18.00			
		実績	12.00				
		単位コスト	1,725.83				
	活動指標2 [件]	予定	1,850.00	1,850.00			
		実績	1,470.00				
		単位コスト	14.09				
トータルコスト (千円)	予定	1,710	21,575				
	実績	20,710					
総合評価	継続。本事業は現状のとおり継続し、生活衛生環境の向上に努める。						
事業評価	事業の必要性	はい。環境衛生の向上を図るためには、事業者の自主的衛生管理を推進することはもとより、区民も環境衛生について一定の知識を持つ必要があり、その推進を図る本事業は必要な事業である。					
	民間活用	実施済。衛生害虫の駆除事業については、民間活用を実施済み。					
	成果向上余地	いいえ。相談事業や駆除事業は、迅速かつ的確に実施しており、成果向上の余地は少ない。					
	経費削減余地	あまりない。これまでも薬剤頒布の廃止、相談事業の統合、駆除事業の委託などに取り組んでおり、コスト削減の余地は少ない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09200000

事務事業 020802

保健所 生活衛生課

環境衛生普及・啓発

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		19,955		
	直接費	事業費	(6)		3,935		
	職員人件費	人件費	(7)		16,020		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.90		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.90		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	1,710	1,620		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,710	1,620			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	1,710	21,575			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)				
		都道府県支出金	(21)				
		地方債	(22)				
		その他	(23)				
		一般財源	(24)	19,000			
	直接費	事業費	(25)	3,230			
	職員人件費	人件費	(26)	15,770			
		再雇用職員分	(27)				
		(職員数：賦課)	(28)	1.90			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.90			
	調整額	間接費	(31)				
		(加算)減価償却費	(32)				
		(加算)金利	(33)				
		(加算)退職給与引当	(34)	1,710			
		(控除)コスト対象外	(35)				
		(控除)雑収入	(36)				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,710				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	20,710				